

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2022年11月9日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県近江八幡市上田町72

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社イトーキ 関西工場
工場長 野口 猛

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更)]
[事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社イトーキ 代表取締役社長 湊 宏司
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋2-5-1 日本橋高島屋三井ビルディング

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社イトーキ 生産本部 関西工場 滋賀事業所								
事業所の所在地	滋賀県近江八幡市上田町72								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	3	1	2	金属製家具製造業			
事業の概要	オフィス家具製造								
従業員の数	250	人	作業時間	8	時間/日				
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	3	台	熱源設備	6	台	照明設備	200	台
	コンプレッサ	17	台	空気調和設備	50	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2026	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

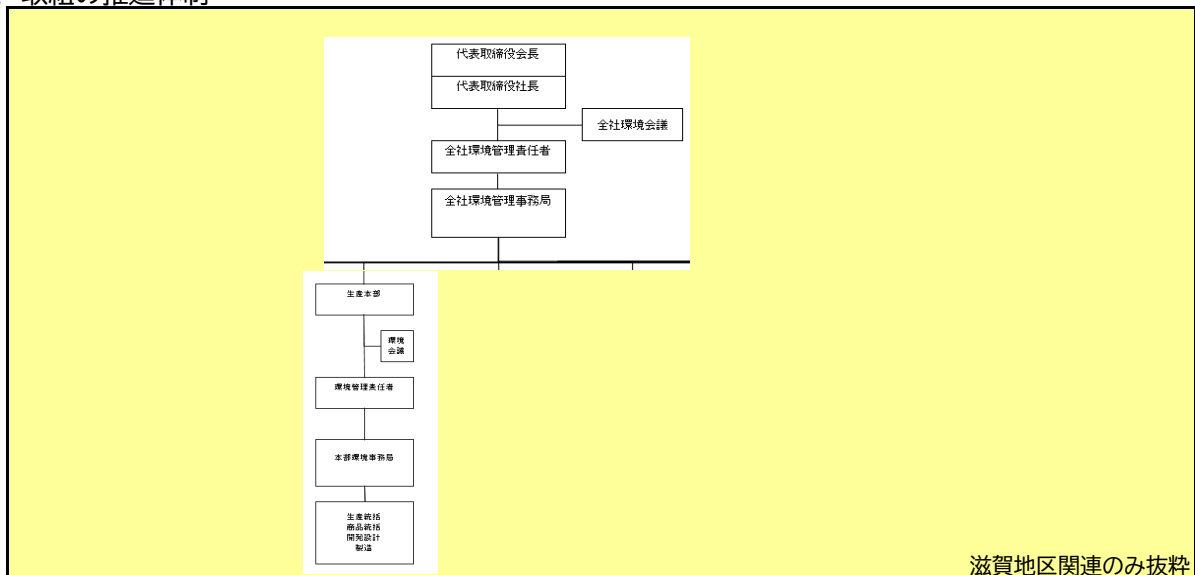
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

■ イトーキグループ環境方針

当社の企業理念に基づき、以下の環境方針を定めます。

イトーキグループは、生き生きと持続する美しい地球と、活き活き活動する人びとが暮らす自然豊かな社会を未来に引き継ぐため、地球環境問題が経営上の最重要課題であると認識し、事業活動の全ての領域で限りある資源の有効活用と生物多様性の保全および地球環境への負荷の低減を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

■ 生産設備

- ・樹脂成型機の油圧から電動へ、電動から省電力機への切り替え
- ・樹脂成型機のシリンダジャケットの追加
- ・薬品変更による前処理液低温化

■ ユーティリティ

- ・コンプレッサーのインバーター化、台数制御
- ・照明のLED化
- ・省電力型変圧器の導入
- ・エアコンの省エネ機種への切り替え、ガスヒートポンプ式への切り替え
- ・蒸気配管の断熱による保温

■ 建屋

- ・屋根遮熱塗料の施工
- ・太陽光発電の設置(自家消費)

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	プロセス改善	粉体塗料の種類変更による焼付温度の低温化	2022年	
2	設備導入	自家消費太陽光発電の増強による購入電力削減	2023年	
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>コンプレッサーのインバータ化や照明のLED化、設備更新に伴う高効率モーターの採用等の基本的な省エネ施策はすでにほぼ実施しつくしてきているので、切り口の異なる塗装ラインのプロセス改善などCO₂削減策に取り組んでいきます。</p> <p>また、順次増設してきた太陽光発電については、以前は買取電力が高くメリットがあったため売電で運用しており、CO₂削減は間接的な効果になっていて事業所としての削減効果が計上できていませんでした。</p> <p>近年の買取価格の低下に伴い、昨年からの導入からは自家消費に切り替えることで購入電力量を減らし、事業所の直接的なCO₂削減効果を計上できるようにしています。</p>	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	1,760					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	2,406	0	0	0	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	2,406					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.4014					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電の増強	2023年	
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	1,266 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	750KW(2012年 売電)+516kW(2021年 自家消費)				

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告			
再エネ電気設備での発電量	kWh	1,211,266				
上記のうち自家消費量	kWh	358,159				

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
軽量化や部品点数の削減による製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量の削減。 再生素材の使用や使用する素材、廃棄物の削減。 脱プラスチックや国産材の活用。	

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
数値目標なし

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価

目標の進捗に対する自己評価